

事務事業評価シート

(平成 26 年度実施事業)

事務事業名	河川等維持管理事業			事業コード	0830
所属コード	089000	課等名	河川課	係名	河川係
課長名	伊藤 重一	担当者名	白沢 友紀	内線番号	8116
評価分類	☒ 一般 ☐ 公の施設 ☐ 大規模公共事業 ☐ 補助金 ☐ 内部管理				

1 事務事業の基本情報・・・・・・・・・・・・・・・・

(1) 概要（旧総合計画体系における位置づけ）

総合計画 体系（旧）	施策の柱	安全な暮らし	コード	2
	施策	自然災害対策の推進	コード	1
	基本事業	危険箇所の解消	コード	1
予算費目名 (H26)	一般会計 8 款 3 項 2 目 河川等維持管理事業 (001-02)			
特記事項 (H26)				
事業期間	☐ 単年度 ☒ 単年度繰返 ☐ 期間限定複数年度		開始年度	26 年度
根拠法令等 (H26)	盛岡市水路条例			

(2) 事務事業の概要

河川・水路の施設を保持し，通水機能を確保するための修繕，浚渫，除草等業務及び整備。

(3) この事務事業を開始したきっかけ（いつ頃どんな経緯で開始されたのか）

下水道未整備地区の宅地化による生活排水の増，市民の高齢化により行政への要望が著しく高まったことから。また，市街地の浸水防除を図るため，公共下水道事業（雨水）として実施してきたが，当該事業だけでは困難なことから，これを補完するために昭和 50 年から実施した。

(4) 事務事業を取り巻く現在の状況はどうか。(3)からどう変化したか。

産業廃棄物（汚泥）の処分費増大，町内で実施する河川清掃活動への参加者の減少に加え，財政状況が厳しく，整備箇所の制約から，要望への対応が懸念される。

2 事務事業の実施状況（Do）・・・・・・・・・・・・・・・・

（1）対象（誰が、何が対象か）

河川及び水路の氾濫により被害を受ける市民，市が所有・管理する河川及び水路，自然災害。

（2）対象指標（対象の大きさを示す指標）

指標項目	単位	23 年度 実績	24 年度 実績	25 年度 実績	26 年度 見込み	26 年度 実績
A 整備対象水路延長距離	m	4,000	4,000	4,000	4,000	4,000
B 除草・浚渫対象延長距離	m	11,400	11,400	11,400	11,400	11,400
C						

（3）26 年度に実施した主な活動・手順

降雨時における浸水防止と生活環境の改善を図るため，整備工事・業務委託を次のとおり実施した。

- ・工事計画を作成 ⇒ 工事監督 ⇒ 完成検査及び引渡し ⇒ 支払い等の事務処理
- ・除草・伐採，浚渫の業務委託計画を作成 ⇒ 監督 ⇒ 完成検査 ⇒ 支払い等の事務処理

（4）活動指標（事務事業の活動量を示す指標）

指標項目	単位	23 年度 実績	24 年度 実績	25 年度 実績	26 年度 目標値	26 年度 実績
A 整備延長距離	m	178	347	293	353	368
B 除草・浚渫実施延長距離	m	11,400	11,400	11,400	11,400	11,400
C						

（5）意図（対象をどのように変えるのか）

危険箇所の対策工事を行い，被害を防止，軽減する。また，通水の支障となる汚泥，土砂，草木等を除去することにより，水路機能の確保及び周辺生活環境を保全する。

（6）成果指標（意図の達成度を示す指標）

指標項目	性格	単位	23 年度 実績	24 年度 実績	25 年度 実績	26 年度 目標値	26 年度 実績
A 整備率: 当年度整備率(実施した水路延長距離÷年度計画した水路延長距離)	□上げる □下げる ■維持	%	32	77	74	100	104
B 対象となる除草・浚渫について実施した延長の割合(実施した延長距離÷年度計画した延長距離)	□上げる □下げる ■維持	%	88	100	100	100	100
C	□上げる □下げる □維持						

(7) 事業費

項目	財源内訳	単位	23 年度 実績	24 年度 実績	25 年度 実績	26 年度 計画	26 年度 実績
事業費	①国	千円	0	0	3,800	0	0
	②県	千円	0	0	0	0	0
	③地方債	千円	0	0	7,500	9,000	6,300
	④一般財源	千円	27,488	20,364	15,161	23,366	23,053
	⑤その他()	千円	0	0	0	0	0
	A 小計 ①～⑤	千円	27,488	20,364	26,461	32,366	29,353
人件費	⑥延べ業務時間数	時間	5,900	5,900	5,900	5,900	5,900
	B 職員人件費 ⑥×4,000 円	千円	23,600	23,600	23,600	23,600	23,600
計	トータルコスト A+B	千円	51,088	43,964	50,061	55,966	52,953
備考							

3 事務事業の評価 (See)

(1) 必要性評価（評価分類が「内部管理」の事務事業は記入不要）

① 施策体系との整合性

水路機能を保持することで自然災害から市民を守り，安全な暮らしが図られることから，施策体系と整合性がある。

② 市の関与の妥当性

法定事務であることから妥当である。

③ 対象の妥当性

法定事務であることから，現状の対象で妥当である。

④ 廃止・休止の影響

法定事務であることから影響がある。市民生活の安全確保が図られないことから，常に通水機能を維持する必要がある。

(2) 有効性評価（成果の向上余地）

地元で作業することが困難な河川・水路以外は，沿線地域住民等に清掃活動等を実施するよう働きかけを行っていくことで，成果が向上する余地がある。

(3) 公平性評価（評価分類が「内部管理」の事務事業は記入不要）

浸水防止と生活環境の改善を図ることにより，市民全体が受益者となることから，適正である。

(4) 効率性評価

損壊箇所等の早期発見，地域住民による清掃活動等の強化により，事業費の削減余地があるが，

調査，検討，工事発注と最小限の事務で行っていることから人件費の削減余地はない。

4 事務事業の改革案（Plan）

(1) 概要（新しい総合計画体系における位置付け）

総合計画 体系（新）	施策（方針）	安全・安心な暮らしの確保	コード	8
	小施策（推進項目）	危険箇所の解消	コード	1

(2) 改革改善の方向性

こまめなパトロールの実施や，早期の情報入手に努める。また，愛護会への委託やアドプト制度を活用し，市民団体を増やすことによって，市民生活と直接関わる河川である旨の意識改革を図る。

(2) 改革改善に向けて想定される問題点及びその克服方法

状況の早期把握を積極的に行い，効率的な事業執行に努めているが，安全・安心なまちづくりのために相応の予算配分が必要である。また，限られた職員で事務事業を実施するには，地域住民の協力が必要であり，清掃活動等への積極的な参加を促す必要がある。

5 課長意見

(1) 今後の方向性

- ☐ 現状維持（従来どおりで特に改革改善をしない）
- ☒ 改革改善を行う（事業の統廃合・連携を含む）
- ☐ 終了・廃止・休止

(2) 全体総括・今後の改革改善の内容